

令和8年度
水戸管理事務所防災対策室機器調達

仕様書

令和8年5月

東日本高速道路株式会社 関東支社

第1章 総則

1-1. 適用範囲

本仕様書は、東日本高速道路株式会社関東支社（以下「発注者」という。）が発注する「令和8年度 水戸管理事務所防災対策室機器調達」に適用するもので、本業務に係る契約書及び設計図書の内容について、本仕様書により統一的な解釈及び運用を図るとともに、本業務に係る必要事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るものとする。なお、契約書は発注者が指摘する購入契約書（以下「契約書」という。）を適用するものとする。

1-2. 業務概要

本業務は、水戸管理事務所増築工事に伴い、防災対策室の更新をするため、LEDディスプレイ等の調達及び設置等行うものであり、仕様書に定める機器を指定場所へ納入、取付、調整するものである。

1-3. 監督員、主任補助監督員及び補助監督員

1-3-1. 監督員

監督員は、関東支社 水戸管理事務所長とし、監督員に委任した権限は、次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 契約書第4条第1項の規定に基づき行う条件変更等に関する通知
- (2) 契約書第4条第2項の規定に基づき行う条件変更等に関する指示
- (3) 契約書第5条の規定に基づき行う納入期限の延長に関する協議
- (4) 契約書第6条の規定に基づき行う納入期限の短縮に関する請求
- (5) 契約書第7条の規定に基づき行う契約金額等の変更に関する協議

書面の提出は、仕様書等に定めるものを除き、監督員を経由して行うものとする。

1-3-2. 主任補助監督員及び補助監督員

監督員は、自己の業務を補助させるため主任補助監督員及び補助監督員を定め、監督員の権限とされる事項のうち監督員が必要と認めた権限を委任することができるものとする。この場合において、監督員は主任補助監督員及び補助監督員の氏名を受注者に通知するものとし、委任した権限の内容は次のとおりとする。

- 1) 本仕様書に規定する監督員の権限のうち、下記の事項

・1-6 打合せ

・2-4-5、2-5-4、2-6-3、2-7-4、2-8-3及び2-9-3 数量の検測

1-4. 担当者

- (1) 担当者の配置

受注者は、担当者を配置することができる。担当者を配置する場合は、その氏名その他必要

事項を記載した担当者の通知について(様式第1号)を監督員に提出しなければならない。担当者を変更したときも、同様とする。

(2) 担当者の要件

担当者は、受注者に所属し、日本語に堪能(日本語通訳が確保できれば可)でなければならない。

(3) 担当者の権限

受注者が担当者に委任した権限は、購入契約の履行に関する業務の管理及び統轄を行うほか、請負代金の変更、納入期限の変更、請負代金の請求及び受領並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

1-5. 納入予定場所、納入期限及び納入可能時期

1-5-1. 納入予定場所

納入予定場所は、以下のとおりとする。

・東日本高速道路株式会社 関東支社 水戸管理事務所(茨城県水戸市加倉井 2206)

1-5-2. 納入期限

水戸管理事務所の防災対策室の更新に伴う機器の納入期限は、以下のとおりとする。

	納入期限	項目
	令和9年2月28日	機器収容架(1式) PC操作卓(1式) LEDディスプレイ(1式) 天井スピーカー(4台) 同軸分配送信器(13台) IPKVM送信器(13台)

なお、納入期限とは、機器等の納入及び仕様書『1-15. 提出図書』に記載する図書等の提出期限のことを表す。

1-5-3. 納入可能時期

納入可能時期については、監督員と受注者にて協議し、監督員より通知するものとする。

	納入可能時期	項目
	令和8年12月上旬～令和9年1月上旬	機器収容架(1式) PC操作卓(1式) LEDディスプレイ(1式) 天井スピーカー(4台) 同軸分配送信器(13台) IPKVM送信器(13台)

1-6. 打合せ

受注者は、業務を適正かつ円滑に実施するため、監督員と常に密接な連絡をとり、必要な段階で、十分な打合せを行うものとし、その内容を打合簿(様式第2号)により監督員に提出するとともに相互に記載事項について確認しなければならない。

なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて打合簿により監督員に提出するものとする。

1-7. 条件変更等

1-7-1. 条件変更等の指示

監督員が契約書第4条の規定に基づく条件の変更又は物品の納入の中止の指示を行う場合は指示簿(様式第3号)によるものとする。この場合において、契約期間、機器等の規格、数量、納入場所等を変更する必要があるときは、監督員と受注者とは協議して書面によりこれを定める。受注者は、条件変更等の指示が行われた場合は、その指示に従うものとする。

なお、発注者は、契約の内容を変更し、又は契約の全部若しくは一部を一時中止することにより、受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

1-8. 契約変更

1-8-1. 契約変更

発注者と受注者は、次の各号に掲げる場合において、契約の変更を行うものとする。

- (1)業務内容の変更により著しく契約金額に変更が生じる場合
- (2)納入期限の変更を行う場合
- (3)業務施行上必要があると認める場合

1-8-2. 契約変更書類の作成

契約変更を行う場合において、受注者は変更する契約書類を発注者所定の書式により作成し、記名押印の上、発注者に提出しなければならない。なお、変更する契約書類は、次の各号に基づき作成するものとする。

- (1)本仕様書1-8-1の規定に基づき監督員が受注者に指示した事項
- (2)その他発注者又は監督員と受注者との協議で決定された事項

1-9. 納入期限の変更

1-9-1. 事前協議

事前協議とは契約書第4条の条件変更において、当該変更が納入期限の変更協議の対象であるか否かを監督員と受注者とは確認する作業をいう。

1-9-2. 事前協議の手続き

監督員は、条件変更の指示を行う場合において、納入期限変更協議の対象であるか否かを併せて通知するものとし、受注者はこれを確認するものとする。

なお、受注者は、監督員からの通知に不服がある場合には7日以内に異議を申し立てることができる。

1-9-3. 納入期限変更協議の手続き

受注者は、事前協議において納入期限変更協議の対象であると確認された事項及び契約書第4条に基づき納入の一時中止を行ったものについて、必要とする延長日数の算出根拠その他必要な資料を添付の上、速やかに納入期限変更協議書(様式第4号)を監督員に提出するものとする。納入期限変更日数について、監督員からの協議書により納入期限の変更同意書(様式第5号)を監督員に提出するものとする。

なお、監督員は事前協議により納入期限変更協議の対象であると確認された事項及び納入の一時中止を指示した事項であっても納入期限及び残業務量等から納入期限の変更が必要ないと判断した場合には、納入期限の変更を行わない旨の協議に代えることができる。

1-9-4. 受注者からの納入期限延長の請求

受注者は、契約書第5条の規定に基づき、納入期限の延長が必要と判断した場合には、必要とする延長日数の算出根拠その他必要な資料を添付の上、速やかに納入期限延長協議書(様式第6号)を監督員に提出するものとする。

1-10. 納入時の立会確認

機器の納入に際しては、納入場所において受注者立会のもと監督員の立会確認を行うものとする。また、立会確認の結果、機器の破損、不備、その他不具合等があった場合は、監督員と協議のうえ、指示に従うものとする。

1-11. 納入検査

1-11-1. 納品書

契約書第9条第1項の規定に基づく通知は、納品書(様式第7号)により行うものとする。

1-11-2. 納品書提出の要件

受注者は納品書を発注者に提出する際には、次の各号に掲げる要件を全て満たさなければならない。

- (1)仕様書等(追加、変更指示も含む)に示す全ての物品の製作・取付・調整が完了していること。
- (2)仕様書等により義務付けられた資料の整備が全て完了していること。

1-11-3. 検査日及び検査員名の通知

監督員は、業務の納入検査に先立って受注者に対して書面をもって、検査日等を通知するものとする。この場合において、受注者は検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、必要な人員及び機材を準備し、提供しなければならない。

1-11-4. 検査の立会

契約書第9条第2項の検査における受注者の立会については、発注者が必要と認めた場合のみ行うものとし、立会の有無については、前項の検査日等の通知に併せて行うものとする。

1-11-5. 納入検査の内容

納入検査は、納入にあたって発注者に提出した書類を対象として契約書類と対比し、検査員が検査を行うものとする。

1-11-6. 軽微な修補の取扱い

(1) 修補の指示

検査員は、修補の必要があると認めた場合においても、その修補が軽微であると判断した場合には、受注者に対して、期限を定めて修補の指示を行うことができるものとする。

(2) 修補の完了の確認

検査員が、修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は監督員が行うものとする。監督員は、検査員の指示どおり修補が完了したと認めた場合には、受注者に対して完了確認の通知書を交付するものとする。

(3) 修補が完了しない場合

検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合は、軽微な修補としての取扱いをやめ、発注者は契約書第9条第2項の規定に基づき、検査の結果を通知するものとする。

(4) 検査完了期間の取扱い

前(2)により修補の完了が確認された場合は、その指示の日から修補完了の確認の日までの期間を、また前(3)により取扱いをやめた場合は、その指示の日から期限の日までの期間を、それぞれ契約書第9条第2項に規定する期間に含まれないものとする。

(5) 検査結果の通知

監督員が、この軽微な修補の取扱いに基づき指示した修補の完了を認め、受注者に完了確認の通知書を交付した場合においても、契約書第9条第2項の規定に基づき、発注者が行う検査結果の通知において、不合格とすることを妨げるものではない。

1-11-7. 受渡書の提出

受注者は、納入検査に合格し完了認定の通知を受けたときは、速やかに受渡書(様式第8号)を発注者へ提出しなければならない。

1-12. 関連業務に関する事項

発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
常磐自動車道 水戸管理事務所 増築工事	納入箇所と施 工箇所の重複	令和6年2月23日 ～ 令和9年1月7日	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	若築建設(株)

1-13. 部分使用に関する事項

部分使用とは、目的物が検査・引渡しされる以前に使用される状態をいう。

本業務において、納入機器は、本仕様書1-10. 納入時の立会確認が完了した時から、都度、引渡し前に部分使用するものとする。

なお、この部分使用により受注者に損害を及ぼした場合、当社は、その損害を賠償するものとする。ただし、明らかに受注者の責に帰すると認められる欠損等があった場合は、受注者の負担において修補しなければならない。

部分使用開始時期は、下表のとおりとする。

項目	使用開始時期	使用理由
機器収容架 PC 操作卓 LED ディスプレイ 天井スピーカー 同軸分配送信器 IPKVM 送信器	機器の納入完了後	一般の用に供するため

1-14. 内訳明細書の提出

受注者は、この契約を締結した日の翌日から14日以内に、契約金額内訳明細書（以下「内訳明細書」という。）を作成、「（様式第 9 号）契約金額内訳明細書」に記載のうえ発注者に提出するものとする。これらを変更する場合も同様とするもの。

履行期間又は、仕様等が変更された場合において、発注者は必要があると認めるときは、受注者に対して内訳明細書の再提出を請求することができる。この場合において、「この契約を締結した日の翌日から」とあるのは、「当該請求があった翌日から」と読み替えて、当該規定を準用する。

1-15. 提出図書

(1) 試験成績書

第3章 試験調整及び検査で定める検査後に提出する試験成績書を提出するものとし、提出部数及び製本については、下表のとおりとする。

(2) 完成写真

完成写真の大きさは L サイズとし、A4サイズの台紙に貼付、もしくはA4サイズ用の紙にカラー印刷のうえA4版ファイル綴じとし、原版と共に監督員へ提出するものとする。

また、これらの写真を撮影するときは、全景、近傍等それぞれ複数枚撮影するものとする。

(3) 作業写真

納入機器据付前及び作業段階で写真撮影するものとする。作業写真の大きさは L サイズとし、A4サイズの台紙に貼付、もしくはA4サイズ用の紙にカラー印刷のうえA4版ファイル綴じとし、原版と共に監督員へ提出するものとする。また、カメラ機能で写真撮影日が分かるようにするものとする。なお、作業写真には機器納入時の機器単体の撮影も含むものとする。

(4) 取扱説明書等

取扱説明書等は、納入場所に提出するものとし、提出部数及び製本については下表のとおりとする。また、保証書がある機器については合わせて提出するものとする。

(5) 完成図

完成図は、A3サイズの用紙に印刷のうえ、A4サイズに折込みA4版ファイル綴じとし、監督員へ提出するものとする。

No,	提出図書	内容	提出部数 (媒体)
1	納入機器一覧表	A4版ファイル綴じ	1部(紙)
2	試験成績書	A4版ファイル綴じ	1部(紙)
3	完成写真、作業写真	A4版ファイル綴じ	1部(紙)
4	取扱説明書(保証書含む)	A4版ファイル綴じ	1部(紙)
5	完成図	A4版ファイル綴じ	1部(紙)
6	電子データ	No, 1～No, 5提出図書(注)CD-R もしくはDVD-R	1部(電子データ)

(注)完成図(電子データ)はAutoCAD形式(DWG)ファイルとする。

1-16 保証

受渡日から1年以内に、発注者が正常に使用していたのにも関わらず納入機器に不具合が生じた際は、受注者が無償で納入機器の修理又は交換の処置をすること。なお、1年以上の保証期間がある機器については、その保証期間とする。

1-17 保守体制

受注者は、本仕様書1-13. 部分使用に関する事項までに機器等(システム)に関する技術支援及び保守連絡体制一覧表を監督員に提出するものとし、24 時間連絡体制(電話受付)を構築するものとする。

また、機器等が正常に作動しなくなった場合、受注者は速やかに運用状況確認を行うものとする。

併せて修理や改修の必要有無を確認し、その方法等を発注者に報告するものとする。その場合の体制は、平日 9:00～17:30 の体制とする。

なお、保守体制は物品の引渡しが完了するまでの間とする。

1-18. 秘密の保持

1-18-1. 目的

本業務を実施するため、秘密情報及び個人情報の取り扱いに関して、以下のとおり定めるものとする。

1-18-2. 定義

秘密保持に関する定義は、下記の各項目の定めるところによる。

- (1)「秘密情報」とは、業務の遂行上知り得た情報で、公知でないものをいう。
- (2)「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律(平成 15 年 5 月 30 日 法律第 57 号)第 2 条第 1 項に規定されたものをいう。
- (3)「秘密情報」及び「個人情報」は文書・図面・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

1-18-3. 情報の明示

発注者及び受注者は、秘密情報及び個人情報を本業務の実施のために相手方に提供する場合は、当該情報を特定し、秘密情報又は個人情報であることを明示しなければならない。

1-18-4. 目的外の使用の禁止

本業務の実施のために提供された秘密情報及び個人情報を本業務の目的以外に使用してはならない。

1-18-5. 取得の制限

受注者は、本業務を実施するに当たり個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

1-18-6. 適切な管理

- (1)本業務の実施に当たり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良な管理者の注意をもって、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。
- (2)受注者は、本業務の実施に従事している者(以下「従事者」という。)に対し、(1)の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。
- (3)監督員が求めた場合、受注者は「管理に必要な措置」について定めた文章を発注者に掲示する。

1-18-7. 利用者の制限

受注者は、本業務の実施のために開示又は提供された秘密情報及び個人情報について、本業務の実施のために必要と認められる従事者以外に開示又は提供してはならない。

1-18-8. 資料の持ち出しの禁止

秘密情報及び個人情報は、物的移動(複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む)や磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持ち出してはならない。

1-18-9. 複写又は複製の禁止

受注者は、本業務を実施するために、発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写、複製又は加工してはならない。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けたときは、この限りではない。

1-18-10. 守秘義務

本業務の実施上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏えいしてはならない。

ただし、下記の項目に該当するものは、この限りではない。

- (1)この契約への違反によらず公知であるか、又は入手後公知となった情報
- (2)相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- (3)当該業務と無関係に、当事者が知っていた情報
- (4)相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報
- (5)法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

1-18-11. 納入完了後の取扱い

本業務の完了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体(複写物及び複製物を含む。)を返還するとともに、返還が不可能又は困難な媒体及び受注者の記録装置に複写された電磁氣的記録は、監督員の指示に従って、当該媒体を再生不可能な状態に消去又は廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、納入期限終了後もなお、有効とする。

1-18-12. 第三者への委任等について

受注者は、発注者の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る当該業務の一部を第三者に委任又は請け負わせてはならない。なお、発注者の承諾を得て当該業務の一部を第三者に委任又は請け負わせた場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本契約における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

1-18-13. 調査及び報告

発注者は受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で本業務の履行場所に立ち入り、調査を行うことができる。

受注者は、監督員から秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求められた時には、速やかに監督員に必要事項を報告しなければならない。

1-18-14. 事故時の対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生した場合には、直ちに監督員に報告し、その対応について協議するものとする。なお、監督員は、受注者に対し問題の対処に必要な措置を求めることができる。

1-18-15. 事故時の責任分担

受注者の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏洩、滅失又は毀損その他の事故が発生し、これにより発注者又は第三者への損害が生じた場合は、受注者は、発注者又は第三者に対し、その損害について賠償の責を負うものとする。

1-19. 関係法令及び条例の遵守

- (1) 受注者は、業務の実施にあたっては、全ての関係諸法令及び条例等を遵守しなければならない。
- (2) 受注者は、仕様書等が関係諸法令及び条例に不適當、又は矛盾していることが判明した場合は、直ちに書面にて監督員に報告し、その確認を求めなければならない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1. 業務の内容

本業務は、水戸管理事務所増改築工事に伴い、防災対策室の更新をするため、LEDディスプレイ等の調達、納入場所への運搬、既設撤去(再使用)、設置(配管・配線含む)及び試験調整を行う業務のことをいう。なお、これらに要する費用は関連する項目に含まれるものとする。

2-2. 適用すべき諸基準

施設工事共通仕様書(東日本高速道路株式会社 令和7年7月版)

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 電気設備工事監理指針

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)

本業務は、電気設備指針並びに日本産業規格(JIS)、日本電気工業会標準規格(JEM)、電気設備技術基準及び内線規定その他関係基準を準拠し、監督員の指示に従い、機能及び精度が損なわれる事がない様、施工しなければならない。

2-3. 共通事項

2-3-1. 機器等の搬入

機器等の搬入にあたっては、必要に応じて事前に搬入経路及び周囲状況等を調査し搬入するものとし、次によるものとする。

- (1) 機器等を搬入する前に事前に機器の仕様等の承諾を監督員に得るものとする。
- (2) 機器等の搬入、搬出及び仮置き(以下「搬入等」という。)については、搬入等の経路及び現地状況について事前に十分調査の上、建築物や周囲の工作物等に損傷を与えることのないよう必要な措置を講じると共に、関連工事等の受注者と調整を行うものとする。
- (3) 機器の搬入等においては、搬入等計画書を事前に監督員へ提出するものとする。

2-3-2. 据付作業

機器等の据付作業にあたっては、次によるものとする。

- (1) 機器等の据付作業においては、事前に調査や墨出しを行い、施工図を作成し、監督員の承諾を得て施工するものとする。
- (2) 据付けを行う前にその方法及び設置位置等について、監督員及び本仕様書1-12. 関連業務に関する事項に示す受注者と十分打合せを行い相互に支障のないよう施工するものとする。
- (3) 盤本体がピット上及びフリーアクセス床部に設置されるため、盤の構造体の一部として盤下面にサポート架台を取り付けるものとする。
- (4) 建屋壁面固定器の据付工法等は、監督員及び本仕様書1-12. 関連業務に関する事項

に示す受注者と調整し、壁面にボルトを取り付け等の依頼を行うものとする。

2-3-3. 異種金属接触防腐対策

筐体と蝶番等の接触面が異種金属の組合せとなる場合は、電食防止のため電氣的絶縁性及び耐食性に優れるパッキンを施す等の対策を行い、さらに隙間腐食防止のためこれらの層間に隙間が生じない構造にするものとする。

2-3-4. ボルト・ナットの管理等

(1) 各設備の据付や接続に使用するアンカーボルト、フランジボルト類は、必要に応じて締め付けトルクの基準値を設定し、施工管理するものとする。

なお、支柱のベースプレート固定用ナットについては、締め付けトルクの設定基準値と施工値を監督員へ書面にて報告するものとする。

(2) 本業務で現場施工する全てのナット類には、締め付け完了及び締め付け後のゆるみが把握できるよう、ボルト・ナット・ベースプレートに合いマークを施すものとする。

(3) ナット締め付け後において、上部ナットからボルトのネジ山を3山以上確保(露出)させるものとする。

2-4. 機器収容架

2-4-1. 定義

機器収容架とは、本仕様書2-4-2. 設備数量、2-4-3. 機器仕様の機器を実装するものとし、設置用のチャンネルベース及び収納機器と引き込み配線の接続を中継する端子盤を含むもので、機器等の製作・運搬・設置等を行うものをいう。

2-4-2. 設備数量

機器収容架で納入する設備数量は下表のとおりとする。

機器名称	数量	単位	備考
(1)分配器	1	台	
(2)TV チューナー	4	台	
(3)同軸延長送信器	4	台	
(4)デジタルマトリクススイッチャー	1	台	
(5)同軸延長受信器	13	台	
(6)マルチウィンドウパス	1	台	
入力ボード	3	台	(6)に組み込む構成品
出力ボード	1	台	(6)に組み込む構成品
ソフトウェア	1	式	(6)に組み込む構成品
(7)エミュレータ	2	台	

機器名称	数量	単位	備考
(8)ログ収集ユニット	1	台	
(9)KVM over IP	2	台	
(10)10 型確認モニター	2	台	
(11)キーボード／マウス	1	式	
(12)LED コントローラ	1	台	
(13)KVM スイッチ	2	台	
(14)ディエンベデッタ	1	台	
(15)デジタルミキサー	1	台	
(16)パワーアンプ	1	台	
(17)NTP サーバー	1	台	
(18)26 ポートL2 スイッチング HUB	1	台	
(19)ルーター	1	台	
(20)リモートコンシェル用 PC	1	台	
(21)コントローラ	1	台	
(22)パワーサプライ	1	台	
(23)サージ対応タップ	1	台	
(24)リブートスイッチ	1	台	
(25)UPS	4	台	
(26)電源制御器(LED 用)	1	台	
(27)電源制御器	1	台	
(28)端子盤ユニット	2	台	
(29)機器収納架	2	架	※チャンネルベース含む (2台)
(30)配線 VVR 38sq-2C	18	m	※配線含む
(31)配線 L-4E6AT	7	m	※配線含む
(32)配線 D202-4P	7	m	※配線含む
(33)配線 UTP-4P(Cat6)	122	m	※配線含む
(34)配線 L-5CFB	72	m	※配線含む
(35)配線 IV 3.5sq	3	m	※配線含む
(36)配線 AE 1.2sq-2C	54	m	※配線含む

2-4-3. 機器仕様

機器収容架に実装する機器等の仕様は下記及び設計図に示すとおりとする。

(1) 分配器

4K/8K 放送用、1 端子電流通過型 双方向・VU・BS・CS・3224MHz対応 5 分配器

(2) TV チューナー

- ・地上波デジタル放送 75 Ω F 端子×1
- ・BS・110 度 CS デジタル放送 75 Ω F 端子×1
- ・HDMI 出力端子×1
- ・LINE OUT ×1
- ・USB2.0 ポート(メンテナンス用)×1

(3) 同軸延長送信器

① 入力信号

- ・TMDS 信号(デジタル RGB, YPbPr(444,422,420))
- ・HDMI-A コネクタ 1 系統
1 系統(HDCP 1.4, 2.2 対応、DVI 信号入力可能)
- ・HDMI 2.0 規格準拠信号(エンベデッド音声最大 8ch を含む)又は、24 ビットフルカラー DVI Rev1.0 規格準拠信号

② 出力信号

- ・オリジナル再エンコード方式によるデジタルシリアル信号 1 系統
1 系統 1.0Vp-p 75 Ω BNCx1
- ・オリジナル再エンコード後の映像ビットレート約 2.5Gbps NRZI 信号(固定ビットレート、音声は 9.216 Mbps)

(4) デジタルマトリクススイッチャー

① 入力映像信号

- ・オリジナル再エンコード方式によるデジタルシリアル信号
32 系統 1.0 Vp-p 75 Ω BNCx32(最大)
- ・オリジナル再エンコード後の映像ビットレート 2.592 Gbps NRZI 信号(固定ビットレート、音声は 9.216 Mbps)
- ・オリジナル双方向通信リンク機能

② 出力映像信号

- ・オリジナル再エンコード方式によるデジタルシリアル信号
32 系統 1.0Vp-p 75 Ω BNCx32(最大)
- ・オリジナル再エンコード後の映像ビットレート 2.592 Gbps NRZI 信号(固定ビットレート、音声は 9.216 Mbps)
- ・オリジナル双方向通信リンク機能

(5)同軸延長受信器

① 入力信号

- ・オリジナル再エンコード方式によるデジタルシリアル信号 1 系統
1 系統 1.0Vp-p 75 Ω BNCx1
- ・オリジナル再エンコード後の映像ビットレート 2.5 Gbps NRZI 信号(固定ビットレート、音声は 9.216 Mbps)
- ・オリジナル双方向通信リンク機能、IMG.LINK Rev1 規格(非映像圧縮) Rev2 規格(VC-2 HQ 映像圧縮)全自動対応

② 出力信号

- ・TMDS 信号(デジタル RGB,YPbPr(444,420)) HDMI-A コネクタ
1 系統(HDCP 1.4, 2.2 対応、DVI 信号出力可能)
- ・DMI 2.0 規格準拠信号(エンベデッド音声最大 8ch を含む) 又は 24 ビットフルカラー DVI Rev1.0 規格準拠信号

(6)マルチウィンドウパス

- ・11 カードスロット
- ・実装入出力……………12 入力 4 出力
- ・バックプレーン…………Express9-G3×8
- ・レーンスロット×11
- ・プロセッサ……………Core i7(3.1GHz)
- ・メモリ……………32GB
- ・OS……………Windows10 LTSB
- ・ネットワーク…………ギガビット LAN×2
- ・ストレージ……………2×240GB SSD RAID1
- ・電源……………800W 冗長化電源(ホットスワップ)
- ・専用ソフト付属

(7)エミュレータ

- ・最大解像度…4K@60(4:4:4)、HDCP1.4/2.2 対応(パススルー)
- ・機 能……………EDID エミュレート機能(コピー機能付)、CEC 対応(パススルー)、DDC バッファ搭載等

(8)ログ収集ユニット

1 ボタン操作によるマルチウィンドウプロセッサのログ取得と Windows のイベントログ収集及び再起動が可能なもの

(9)KVM over IP

- ・解像度……………ローカルコンソール:1920×1200@60Hz
リモート:1920×1200@60Hz
- ・コンソールポート…USB Type-A メス×2, DVI-D メス×1

- 3.5mm オーディオジャック メス×1
- 3.5mm オーディオジャック メス×1
- ・KVM ポート……………USB Type-B メス×2, DVI-D メス×1
- 3.5mm オーディオジャック メス×1
- 3.5mm オーディオジャック メス×1
- ・LAN ポート……………RJ-45 メス×2
- ・シリアル……………RJ-45 メス×2

(10) 10 型確認モニター

- ・サイズ……………10.1 型ワイド
- ・パネル方式……IPS 方式
- ・解像度……………300cd/m²
- ・コントラスト比…800:1
- ・入力……………HDMI(HDCP 対応)/DVI-D/VGA/ビデオ/音声(ステレオ)

(11) キーボード／マウス

① キーボード

- ・キー/キー表示…109+3/日本語(かな付き)
- ・インターフェース…USB A コネクタ

② マウス

- ・接続方式……………有線
- ・インターフェース…USB1.1 A コネクタ
- ・読み取り方式……光学センサー方式
- ・ボタン数……………3 ボタン

(12) LED コントローラ

- ・入力端子……………HDMI1.4(3840×1080@60)
- DVI(3840×1080@60p)
- SDI(1920×1080@60p)
- ・LED 出力端子……………RJ45(イーサコン)×8
- ・最大 LED 出力解像度…650,000pix×8 出力

(13) KVM スイッチ (2-2 設備構成 該当する項目無し)

- ・RJ-45 10/100/1000 ポート…48
- ・SFP28 アップリンクポート……………6
- ・コンソールポート……………RJ-45×1
- ・リモートコンソール……………RJ-45×1
- ・USB ポート……………1

(14)ディエンベデッタ

① 入力信号

- ・オリジナル再エンコード方式によるデジタルシリアル信号 1 系統
1 系統 1.0 Vp-p 75 Ω BNCx1
- ・オリジナル再エンコード後の映像ビットレート 2.5 Gbps NRZI
信号(固定ビットレート、音声は 9.216 Mbps)
- ・オリジナル双方向通信リンク機能、IMG.LINK Rev1 規格(非映像圧縮)
Rev2 規格(VC-2 HQ 映像圧縮)全自動対応

② 出力信号

- ・TMD5 信号(デジタル RGB,YPbPr(444,420)) HDMI-A コネクタ 1 系統
(HDCP 1.4, 2.2 対応、DVI 信号出力可能)
- ・DMI 2.0 規格準拠信号(エンベデット音声最大 8ch を含) 又は 24 ビットフルカラー DVI
Rev1.0 規格準拠信号

③ 音声信号

- ・アナログ出力音声信号 -10 dBu(10 kΩ 以上負荷時)
- ・ローインピーダンス不平衡 2 チャンネル 1 系統 RCA 端子 x2
- ・最大音声出力レベル :+10 dBu (HDMI エンベデット音声入力 0dBFS 時)
- ・音声サンプリング :24 bit 48 kHz リニア PCM 方式

(15)デジタルミキサー

- ・周波数特性.....20Hz～20kHz
- ・ダイナミックレンジ...110dB 以上、A-weighted・ST
- ・SN 比.....90dB 以上、A-weighted・ST
- ・全高調波歪率.....0.03%以下、1kHz ユニティ
- ・アナログ入力.....MIC 1-6 最大:0dBu
LINE 1-4 最大:+10dBu
LINE 5-6 最大:+24dBu
ST 最大:+10dBV
- ・アナログ出力.....UNBAL 最大:+10dBV/−13dBV
BAL 1/L・2/R 最大:+24dBu/20dBV/+10dBV
- ・ファントム電源.....DC+48V

(16)パワーアンプ

- ・定格出力.....1 x 90 W @ 70/100 V
- ・周波数特性.....60 Hz～20kHz(+0/−3dB @ 1W 基準 1kHz)
- ・THD+N.....≤1 % (フル定格出力時)
- ・クロストーク.....≤−60 dBV (定格出力未満、1kHz)
- ・ダイナミックレンジ...88 dB

(17)NTP サーバー

- ・同期制度……………±1ms 以内(GPS 同期時)
 ±500ms 以内(地デジ同期時)
- ・出力信号……………半導体リレー出力 2 系統
 ネットワークインターフェース 1 系統
- ・LAN インターフェース…10/100BASE-TX
- ・対応プロトコル…………NTPv3、SNTPv4

(18)26 ポート L2 スイッチング HUB

- ・ツイストペアポート.....RJ-45 コネクタポート× 26
- ・伝送方式.....IEEE802.3 10BASE-T
IEEE802.3u 100BASE-T
IEEE802.3ab 1000BASE-T
- ・伝送速度.....10/100Mbps 全/半二重、1000Mbps 全二重
- ・オートネゴシエーション機能...通信速度、全/半二重を自動認識
設定により 10Mbps、100Mbps 及び全二重、半二重を
固定可能

(19)ルーター

- ・対応キャリア・・・・・・・・・・NTTドコモ、au、ソフトバンク
- ・対応周波数・・・・・・・・・・＜LTE＞2.1GHz、800MHz、900MHz
- ・対応速度・・・・・・・・・・＜LTE＞下り最大 150Mbps、上り最大 50Mbps

(20)リモートコンシェル用 PC

- ・入出力.....CPU:i3-8145UE、メモリー:8GB
- ・ストレージ.....SSD128GB、ネットワークポート付
- ・OS.....Windows10Pro(64ビット日本語)

(21)コントローラ

- ・プロセッサースピード・・・1600MIPS
- ・メモリ・・・・・・・・・・・・NVRAM 1MB NVRAM
DDRAM 512MB DDRAM
1GB フラッシュ
- ・インターフェース・・・・・・IR×4、I/O×4、RS232×3、RS232/422/485×1、Relay×4

(22) パワーサプライ

- ・定格出力電圧・・・12VDC
- ・最大出力電圧・・・4.3A
- ・機能・・・・・・・・・・コントローラに電源供給

(23)サージ対応タップ

- ・定格容量……15A・125V(1500W まで)

- ・プラグ……………2P(絶縁キャップ付きスイングプラグ)アースコード付き
- ・差込口……………3P・4 個口
- ・バリスタ電圧…470V
- ・制限電圧……775V
- ・サージ耐量……2500A
- ・コード長……………3m

(24)リブートスイッチ

外形寸法:W480×H44×D93.1(mm)、カバー付き再起動スイッチ×1

(25)UPS

- ・常時インバータ給電方式
- ・定格入力電圧……100V/110V/115V/120V
- ・出力容量……………1100VA/880W(工場出荷時)、2000VA/1600W(プラグ交換時)、
出力コンセント(バックアップ)×6
- ・バックアップ時間…1600W 使用時 約 7 分

(26)電源制御器(LED 用)

- ・定格入力……………14.9A(50-60HHz)
- ・電源コンセント……………SWITCHED リアパネル 3P×6
UNSWITCHED リアパネル 3P×2、フロントパネル 3P×2
- ・サーキットブレーカー…15A

(27)電源制御器

- ・最大出力電流……………電源スイッチ非連動(フロント/リア)
TIMING1 出力、TIMINIG2 出力合計で 20A
TIMING3 出力合計で 20A
コンセント 1 個あたり 15A
- ・電源コンセント……………SWITCHED リアパネル 3P×6
UNSWITCHED リアパネル 3P×1、フロントパネル 3P×1
- ・サーキットブレーカー…3A

(29)機器収納架

- ・マウント規格……………19 インチ／EIA規格／M5 タップ
- ・材質……………スチール製
- ・その他……………(28)端子盤ユニット

外線と機器の接続を中継する端子盤を各架に設けること。

現地の床に適合したチャンネルベースを用いて固定すること。

- ・耐震条件:筐体の据付に対する耐震強度並びに筐体の耐震性能は、「電気通信設備工事共通仕様書(国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室)第3章設備の耐震基準」の重要機器Bに相当する基準を満足するものとする。

2-4-4. 配線作業

配線の作業にあたっては、設計図及び本仕様書『2-2. 適用すべき諸基準』等の関係規定による他、下記内容によるものとする。

(1) 配線関係

・管内その他配線

- ① 他業務と錯綜する配線施工(ピット内、管内、ハンドホール内等)においては、監督員及び本仕様書1-12. 関連業務に関する事項に示す受注者と十分打合せを行い、相互に支障がないよう施工するものとする。
- ② 配線を行うにあたって、あらかじめ管路の空き条数等を調査、配線計画を立案し、監督員に協議を行い施工するものとする。
なお、管路使用にあたっては、占有率を考慮の上効率よく集約配線するものとする。
- ③ 配線にあたっては、振動等によりケーブルに損傷を与えない様、構造物等との接触点にはスパイラルスリーブを取付ける等のケーブル保護を行うものとする。
- ④ 配線にあたっては、ケーブルに損傷を与えることがないように配線前に管路内、フリーアクセス内等を清掃するものとする。
- ⑤ フリーアクセス内及び配電盤等に小動物の侵入による電気事故の対策を施すものとする。

・ケーブル銘板

ケーブル銘板は、施設工事施工管理要領(東日本高速道路株式会社 令和7年7月版) 2-9-2 10)によるものとする。

(2) 端子接続関係

端子接続には、次の事項に留意し、施工するものとする。

- ① 端子台への接続にあたっては、設計図書及び施設工事共通仕様書等との関係項目に準拠し、接続するケーブルの規格や取り扱い方法を厳守し、入念に施工するものとする。
- ② 端子台への接続は、コネクタ、圧着端子、又は半田付けによるものとし、半田接続を行う場合は、巻き付けの上、半田付けし、余分のフラックス、半田クズの除去を行わなければならない。

(3) 電力ケーブル敷設関係

電力ケーブルの敷設は、次の事項に留意し、施工するものとする。

- ① フリーアクセス内、分電盤内の配線は、整然と並べて施工し、機器の立ち上がり部では余長を設けるものとし、ケーブルの曲げ半径は、ケーブル外径の6倍以上とする。
なお、通信用ケーブルと電力用ケーブルが並行で敷設される箇所においては、電力用ケーブルからの影響を十分考慮のうえ、影響防止処理及び敷設位置の配慮を行うもの

とする。

- ② 端子への接続は、コネクタ又は圧着端子によるものとする。また、機器収納架内部では、支持金物等により整然と敷設支持するものとする。

なお、フリーアクセス内や天井内、他設備のケーブルと同一空間に配線する場合は、ケーブルを可能な限り整理整頓し養生した上に、配線するものとする。

- ③ 分電盤への接続にあたっては、事前に監督員と協議し、施工するものとする。

(4) 施工における留意点

施工においては、施設工事共通仕様書等による他、次に留意するものとする。

- ① 装置等の搬入後の保管は受注者が責任をもって行うものとし、盗難、事故等の発生がないように対策を講じるものとする。
- ② 装置等への通電は監督員、関係工事の受注者等へ十分な周知を行うものとし、通電後は現地において「通電中」であることの表示を行い、感電事故の防止に万全を期すものとする。
- ③ 他設備への配電にあたっては、関係工事の受注者と綿密に打合せを行い、監督員の承諾を得て行うものとする。また通電開始後に試験等による停電を行う場合及び停電後の復電を行う場合は、関係工事の受注者に十分な周知を行うものとする。

2-4-5. 数量の検測

機器収容架の数量の検測は、契約書類及び監督員の指示に従い実施したと認められる数量(式)で行うものとする。

2-5. PC 操作卓

2-5-1. 定義

PC 操作卓とは PC 操作卓に関する機器等の製作・運搬・設置等を行うものをいう。

2-5-2. 設備数量

PC 操作卓で納入する設備数量は下表のとおりとする。

機器名称	数量	単位	備考
(1)外部入力接続パネル	1	台	
(2)レビューモニター	1	台	
(3)10 型タッチパネル	1	台	
(4)IP-KVMレシーバー	2	台	
(5)同軸延長送信器	2	台	
(6)同軸延長受信器	1	台	
(7)PoE インジェクター	1	台	

機器名称	数量	単位	備考
(8)サージ対応タップ	1	台	
(9)ゲースネックマイク	1	台	

2-5-3. 機器仕様

PC 操作卓で納入する機器等の仕様は下記及び設計図に示すとおりとする。

(1)外部入力接続パネル

- ・材質……………SPCC t1.6mm
- ・仕上げ……………焼付塗装・指定色仕上げ
- ・取付部品…HDMI(メス座)×2

(2)プレビューモニター

- ・モニタサイズ……………21.5
- ・表示方式……………IPS 方式液晶
- ・表示画素数……………1,920×1,080
- ・最大輝度……………250cd/m2
- ・コントラスト比(標準値)…1000:1

(3)10 型タッチパネル

- ・モニタサイズ……………10.1 型 TFT(16:9)
- ・解像度……………1280×800
- ・輝度……………400cd/m2
- ・タッチオーバーレイ…静電容量方式
- ・機能……………3 点マルチタッチ
- ・給電方式……………PoE 電源供給方式

(4)IP-KVM レシーバー

- ・ビデオ解像度/距離……………最大 1080p/100m
(カテゴリ 5e/6 ケーブル使用、1 対 1 接続の場合)
- ・最大データ伝送速度……………平均 150～500Mbps
- ・制御(USB)……………USB Type A メス×2

(5)同軸延長送信器

①入力信号

- ・TMDS 信号(デジタル RGB,YPbPr(444,422,420))
- ・HDMI-A コネクタ 1 系統 1 系統(HDCP 1.4, 2.2 対応、DVI 信号入力可能)
- ・HDMI 2.0 規格準拠信号(エンベデッド音声最大 8ch を含む) 又は 24 ビットフルカラー DVI Rev1.0 規格準拠信号

②出力信号

- ・オリジナル再エンコード方式によるデジタルシリアル信号 1 系統 2.0 Vp-p 75 Ω BNCx1

- ・オリジナル再エンコード後の映像ビットレート約 2.5Gbps NRZI 信号
(固定ビットレート、音声は 9.216 Mbps)

(6)同軸延長受信器

① 入力信号

- ・オリジナル再エンコード方式によるデジタルシリアル信号 1 系統
1 系統 1.0 Vp-p 75 Ω BNCx1
- ・オリジナル再エンコード後の映像ビットレート 2.5 Gbps NRZI
- ・信号(固定ビットレート、音声は 9.216 Mbps)
- ・オリジナル双方向通信リンク機能、IMG.LINK Rev1 規格(非映像圧縮)
Rev2 規格(VC-2 HQ 映像圧縮)全自動対応

② 出力信号

- ・TMDS 信号(デジタル RGB,YPbPr(444,420)) HDMI-A コネクタ 1 系統
(HDCP 1.4, 2.2 対応、DVI 信号出力可能)
- ・DMI 2.0 規格準拠信号(エンベデッド音声最大 8ch を含む) 又は 24 ビットフルカラー DVI
Rev1.0 規格準拠信号

(7)PoE インジェクター

- ・LAN ポート数……………2(10BASE-T/100BASE-TX/1000BASE-T/2.5GBASE-T)
- ・PoE 給電可能ポート…1
- ・PoE 規格……………IEEE 802.3at
- ・給電方式……………Alternative B
- ・最大給電能力……………30W
- ・対応 PoE 受電機器……IEEE 802.3af 規格又は IEEE 802.3at 規格に準拠した PoE 受
電機器

(8)サージ対応タップ

- ・定格容量……………15A・125V(1500W まで)
- ・プラグ……………2P(絶縁キャップ付きスイングプラグ)アースコード付き
- ・差込口……………3P・4 個口
- ・バリスタ電圧……470V
- ・制限電圧……………775V
- ・サージ耐量……2500A
- ・コード長……………3m

(9)ゲースネックマイク

- ・指向特性……………スーパーカーディオイド
- ・周波数特性……………50～17kHz
- ・インピーダンス……150 Ω
- ・開回路感度……………-32.5dB re 1V/Pa

・電源・・・・・・・・ファンタム DC11～52V、2.0mA

2－5－4. 数量の検測

PC 操作卓の数量の検測は、契約書類及び監督員の指示に従い実施したと認められる数量(式)で行うものとする。

2－6. 天井スピーカー

2－6－1. 定義

天井スピーカーとは天井スピーカーに関する機器等の製作・運搬・設置等を行うものをいう。

2－6－2. 機器仕様

天井スピーカーで納入する機器等の仕様は下記及び設計図に示すとおりとする。

- ・周波数特性・・・・・・・・85～19,000 Hz
- ・許容入力(連続)・・・・・・・・30 W
- ・許容入力(ピーク)・・・・・・・・120W
- ・感度(SPL/1 W @1 m)・・・・・・・・83dB
- ・最大音圧レベル(@1 m、計算値)・・・・98dB
- ・トランスタップ・・・・・・・・100V: 6、12、25 W、バイパス

2－6－3. 数量の検測

天井スピーカーの数量の検測は、契約書類及び監督員の指示に従い実施したと認められる数量(台)で行うものとする。

2－7. LED ディスプレイ

2－7－1. 定義

LED ディスプレイとは LED ディスプレイに関する機器等の製作・運搬・設置等を行うものをいう。

2－7－2. 設備数量

LED ディスプレイで納入する設備数量は下表のとおりとする。

機器名称	数量	単位	備考
(1)LED ディスプレイ本体	1	台	
(2)LED ディスプレイ用架台	1	台	

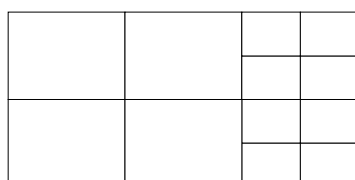
2－7－3. 機器仕様

LED ディスプレイで納入する機器等の仕様は下記及び設計図に示すとおりとする。

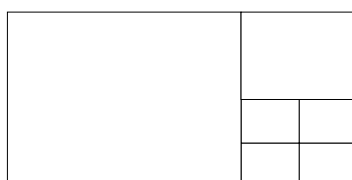
(1)LED ディスプレイ本体

- ・LED 画素ピッチ……………1.5mm
- ・表示解像度……………1,920×1,080(フル HD)
- ・画素構成……………3-in-1 SMD
- ・輝度……………600cd/m²
- ・コントラスト比……………4,000:1
- ・色再現……………16ビット(約 281 兆色)
- ・LED 寿命……………100,000 時間
- ・連続稼働時間……………365 日 24 時間連続稼働可能
- ・消費電力……………3,125W 以下(6,500K、全白入力、輝度設定最大時)である
こと
- ・適合規格等(安全)……………J62368-1、電気用品安全法(モジュール)、cTUVus、
CB レポート(IEC62368-1)
- ・適合規格等(不要輻射)……VCCI Class A、FCC
- ・適合規格等(その他)………CE
- ・LED 表示は会議形態に合わせた複数の画面を同時表示可能とし、以下の例示パターン
を表示可能とすること。
なお、レイアウトの詳細については監督員と協議の上決定するものとする
- ・下記の各パターンに記載されている表示ソースは例示とし、3-3-3 に記載するタッチパネ
ルの選択操作で、表示ソースを自由に変更可能とする。
- ・下記の各パターンで表示する映像は利用者側でプリセット可能で、登録する映像表示パタ
ーンを設定し、ワンタッチで呼出しが可能なものとする。

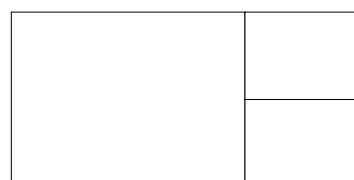
パターン①



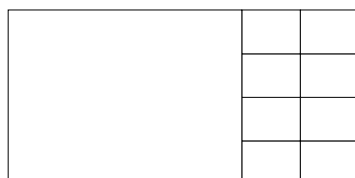
パターン②



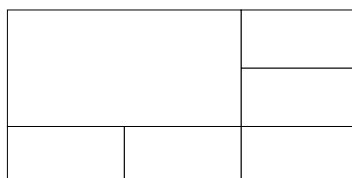
パターン③



パターン④



パターン⑤



パターン⑥



(2)LED ディスプレイ用架台

- ・LED ディスプレイ用架台は、135 型 LED ディスプレイを設置するにあたりディスプレイ設置
部はフラットな構造とし、下部にパソコン等を収容できる棚を用意するもの。
- ・架台下部にパソコン等を収容する棚を設けること。

- ・架台下部に収容するパソコン等については、既設の機器を撤去再使用するものとする。
- ・棚の部分には観音扉を付け、運用時は収納部を隠せる構造であること。
- ・本体色は指定色(焼付塗装)とすること。
- ・LEDディスプレイ設置のための支柱・フレーム等を含むものとする。
- ・LEDディスプレイ用架台の設置について、チャンネルベースを使用し、床面との固定をすること。
- ・耐震条件:筐体の据付に対する耐震強度並びに筐体の耐震性能は、「電気通信設備工事共通仕様書(国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室)第3章設備の耐震基準」の重要機器Bに相当する基準を満足するものとする。

2-7-4. 数量の検測

LED ディスプレイの数量の検測は、契約書類及び監督員の指示に従い実施したと認められる数量(式)で行うものとする。

2-8. 同軸分配送信器

2-8-1. 定義

同軸分配送信器とは同軸分配送信器に関する機器等の製作・運搬・設置等を行うものをいう。

2-8-2. 機器仕様

同軸分配送信器で納入する機器等の仕様は下記及び設計図に示すとおりとする。

① 入力信号

- ・TMDS 信号(デジタル RGB,YPbPr(444,422,420))
- HDMI-A コネクタ 1 系統

② 出力信号

- ・オリジナル再エンコード方式によるデジタルシリアル
- 信号 1 系統 1.0 Vp-p 75 Ω 2 分配 BNCx2
- ・映像入力(HDMI(DVI)INPUT)のアクティブスルー分配出力

2-8-3. 数量の検測

同軸分配送信器の数量の検測は、契約書類及び監督員の指示に従い実施したと認められる数量(台)で行うものとする。

2－9. IPKVM 送信器

2－9－1. 定義

IPKVM 送信器とは IPKVM 送信器に関する機器等の製作・運搬・設置等を行うものをいう。

2－9－2. 機器仕様

IPKVM 送信器で納入する機器等の仕様は下記及び設計図に示すとおりとする。

- ・デバイス接続数……………1
- ・ビデオ解像度/距離……最大 1080p/100m
(カテゴリ 5e/6 ケーブル使用、1 対 1 接続の場合)
- ・最大データ伝送速度…平均 150～500Mbps
- ・制御(USB)……………USB Type B メス×1

2－9－3. 数量の検測

IPKVM 送信器の数量の検測は、契約書類及び監督員の指示に従い実施したと認められる数量（台）で行うものとする。

第3章 試験調整及び検査

3-1. 一般事項

試験調整及び検査は次のとおりとするが、実施にあたっては事前に試験方案書を提出し、監督員の承諾を得た上で実施するものとする。

なお、これらに要する費用については、請負代金額に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

3-2. 自主検査

本業務で納入する機器は、現地搬入前に自主検査を行うものとする。

検査の方法及び項目は、監督員と協議を行い決めるものとし、あらかじめ検査方案書を監督員に提出し承諾を得るほか、その成績書を監督員に提出するものとする。

3-3. 立会検査

監督員が必要と認めた場合には工場製作において立会検査を受けるものとする。

なお、立会検査項目の細部及び方法については、あらかじめ工場立会試験方案書を監督員に提出し、承諾を得るものとし、その成績書を監督員に提出するものとする。

また、立会検査後に試験成績書は監督員に提出するものとする。

第4章 予備品及び付属品

4－1. 予備品

契約締結後、予備品の追加を行う場合がある。

なお、予備品の追加に要する費用は、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

4－2. 付属品

付属品は、公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）の規定によるものとし、必要数を機器に付属するものとする。

項	品 名	数 量	備 考
1	筐体開閉用の鍵	100%	

第5章 その他事項

5－1. 疑義等の措置

本仕様書に定めのない事項、又は疑義等が生じたときは、発注者と受注者が協議するものとする。

様式第1号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 関東支社
水戸管理事務所
監 督 員 _____ 殿

住所
会社名
代表者

担当者の通知について

(件 名) 令和8年度 水戸管理事務所防災対策室機器調達

令和 年 月 日付けで契約を締結した標記について仕様書1ー4に基づき担当者を下記のとおり定めたので通知します。

記

氏名	備考

以 上

打 合 簿

第 回				追番	—	頁
	令和 年 月 日 打合簿を受領しました。			令和 年 月 日 打合簿を受領しました。		
当社印	監督員	主任補助 監督員	補助 監督員	受注者印		担当者
事業者名				受注者名		
件 名				打合せ方式	会議・電話・メール	
日時	令和 年 月 日			場所		
出席者	当社側			受注者側		
(内容)						

(注1)電子メールによる伝達とする。

(注2)電子メールの場合、受理者は受領欄に押印したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

(注3)内容欄には、下記事項毎に整理して記載すること。

 当社側：請求、通知、協議、回答、承諾

 受注者側：請求、報告、申出、質問、協議、提出

(注4) 打合簿作成者側の受領表示は、取消し線により削除すること。

様式第3号

指 示 簿

(件 名)令和8年度 水戸管理事務所防災対策室機器調達

令和 年 月 日

No. _____

監 督 員	印	主任補助監督員	印	補助監督員	印
下記のとおり指示する。					
なお、本件は別途変更契約を締結する。					
(指示内容)					
以上による契約金額変更協議対象の有無			有 ・ 無		
以上による納入期限変更協議の対象の有無			有 ・ 無		
上記の指示書を受領しました。			担当者		印

- (注1)電子メールによる伝達とする。
- (注2)電子メールの場合、受理者は受領欄に署名、押印したうえで、発議者に
電子メールで返送のうえ、保管するものとする。
- (注3)変更契約の記載について、該当しない場合は取消し線により削除すること

令和 年 月 日

住所
会社名
代表者

(件 名)令和8年度 水戸管理事務所防災対策室機器調達

記

- 以上

様式第5号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 関東支社

水戸管理事務所

監 督 員 殿

住所

会社名

代表者

納入期限の変更同意書

(件 名)令和8年度 水戸管理事務所防災対策室機器調達

令和 年 月 日付け 号をもって協議のありました納入期限の変更については同意します。

以 上

様式第6号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 関東支社

水戸管理事務所

監 督 員 _____ 殿

住所

会社名

代表者

納入期限延長協議書

(件 名) 令和8年度 水戸管理事務所防災対策室機器調達

標記について、契約書第5条の規定に基づき下記のとおり納入期限の延長を協議いたします。

記

1. 当初納入期限 令和 年 月 日から
 令和 年 月 日まで
2. 変更納入期限 令和 年 月 日から
 令和 年 月 日まで（延長日数 日）
3. 延長理由

以 上

様式第7号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 関東支社
支 社 長 _____ 殿

(受注者)
住 所
会社名
代表者

納 品 書

(件 名) 令和8年度 水戸管理事務所防災対策室機器調達

標記について、納品を完了したので、届け出ます。

以 上

様式第8号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 関東支社
支 社 長 殿

(受注者)
住 所
会社名
代表者

受 渡 書

(件 名) 令和8年度 水戸管理事務所防災対策室機器調達

標記について、検査に合格したので、引渡します。

以 上

様式第 9-1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
(契約責任者) 殿

(受注者)

契約金額内訳明細書

件名) 令和8年度 水戸管理事務所防災対策室機器調達

標記について、別途契約金額内訳明細書を提出致します。

以 上

様式第 9-2 号

契約金額内訳明細書

件名) 令和8年度 水戸管理事務所防災対策室機器調達

令和 年 月 日
(受注者)